

「慰安婦」で嫌がらせ?

在米日米合同委員会 日米関係人使節

在留邦人の皆様へ

歴史問題に関与する邦人の方の被害に関する情報提供について

いわゆる歴史問題を背景とした、いやがらせ、暴言等の被害に遭われた方、具体的な被害情報をお持ちの方は、下記までご連絡・ご相談ください。プライバシー、個人情報保護に適切に配慮の上、当地関係機関への情報提供支援など対応いたします。

在アメリカ合衆国日本国大使館

在米日本大使館 情報呼び掛け

歴史問題で被害に遭われた方、嫌がらせや暴言等を受けた方、具体的な被害情報をお持ちの方は、下記までご連絡・ご相談ください。プライバシー、個人情報保護に適切に配慮の上、当地関係機関への情報提供支援など対応いたします。

の被害に遭われた方、嫌がらせや暴言等を受けた方、具体的な被害情報をお持ちの方は、下記までご連絡・ご相談ください。プライバシー、個人情報保護に適切に配慮の上、当地関係機関への情報提供支援など対応いたします。

外務省によると、米国内で被害情報を集め始めたのは今年二月ごろ。HPにも順次、呼び掛け文書がアップした。「激しい嫌がらせを体験したら、外務省として、現地の警察当局や行政

外務省アジア大洋州局地域政策課の貞原健太郎首席事務官は「米国の一部の地域で、慰安婦の少女像や記念碑が設置されている動きへの対応だ」と説明する。

歴史問題とは何なのか。歴史問題とは何なのか。歴史問題とは何なのか。歴史問題とは何なのか。

「いわゆる歴史問題を背景とした、いやがらせ、暴言等の被害に遭われた方、具体的な被害情報をお持ちの方は、下記までご連絡・ご相談ください。プライバシー、個人情報保護に適切に配慮の上、当地関係機関への情報提供支援など対応いたします。」

被害報告なし「予防的措置」

米メディアの慰安婦問題への関心は高い。五月二十日付ワシントンポスト(電子版)は、フェアファックスの記念碑設置を報じる記事で「米国の韓国、フランス

韓国系の政治力の源泉は、住民の急増だ。米国内の住民は一〇年に約百七十七万人で、日系人約百二十万人をしのぐ。

韓国の政治力の源泉は、住民の急増だ。米国内の住民は一〇年に約百七十七万人で、日系人約百二十万人をしのぐ。

韓国の政治力の源泉は、住民の急増だ。米国内の住民は一〇年に約百七十七万人で、日系人約百二十万人をしのぐ。

韓国の政治力の源泉は、住民の急増だ。米国内の住民は一〇年に約百七十七万人で、日系人約百二十万人をしのぐ。

「在留邦人の大半は、韓国系住民と云ってよっていい。仮に邦人への嫌がらせがあるのだとすれば、やっているのには相当な変わり者。それを真に受けて、被害の情報提供を呼び掛けるようなことをしたら、日本政府が風変わりなことをやっていると思われ。」

「在留邦人の大半は、韓国系住民と云ってよっていい。仮に邦人への嫌がらせがあるのだとすれば、やっているのには相当な変わり者。それを真に受けて、被害の情報提供を呼び掛けるようなことをしたら、日本政府が風変わりなことをやっていると思われ。」

「在留邦人の大半は、韓国系住民と云ってよっていい。仮に邦人への嫌がらせがあるのだとすれば、やっているのには相当な変わり者。それを真に受けて、被害の情報提供を呼び掛けるようなことをしたら、日本政府が風変わりなことをやっていると思われ。」

「在留邦人の大半は、韓国系住民と云ってよっていい。仮に邦人への嫌がらせがあるのだとすれば、やっているのには相当な変わり者。それを真に受けて、被害の情報提供を呼び掛けるようなことをしたら、日本政府が風変わりなことをやっていると思われ。」

「在留邦人の大半は、韓国系住民と云ってよっていい。仮に邦人への嫌がらせがあるのだとすれば、やっているのには相当な変わり者。それを真に受けて、被害の情報提供を呼び掛けるようなことをしたら、日本政府が風変わりなことをやっていると思われ。」

例えば、ホロコースト記念館が日本国内に建設されても、ドイツ人は怒るまい。ホロコーストが「世界の記憶」であることを十二分に理解しているからだ。翻って慰安婦問題はどうか。二〇〇八年の国連自由権規約委員会の対日審査で、委員の一人は「慰安婦は世界の記憶」と発言した。そういっていないのだ。(主)

ちろ特報部

右派勢力懸念あおる

少女像や碑の攻撃に躍起

今回の外務省の動きの背後には、日本国内の右派勢力が見え隠れする。

「今回の外務省の取り組みは、慰安婦問題の真実を知ってもらうための第一歩として評価したい」と語るのは、「慰安婦像設置に抗議する全国地方議員の会」世話人代表の松浦芳子・杉並区議だ。

松浦氏は今年一月、国会メンバー十二人と一緒に、慰安婦像のあるグレンデル

ル市を訪ね、担当者らに「強制連行の事実はない」などと抗議した。

この際、現地在住の日本人母親四人と面談。日本人の子と分かれると、食べ物に「日本は(韓国を)性奴隷にした卑劣な国だ」などの暴言を浴びせられたとの証言を得たという。帰国後、現地でのやりとりは外務省にも伝えた。

松浦氏は「暴力などの実



米カリフォルニア州フレズノ市で開かれた慰安婦像の除幕式。像の周りに座っているのは元慰安婦の韓国女性(昨年7月、共同)

強まる批判…首相発言が発端

害はないが、領事館が被害実態の聞き取り調査をすべきだ」と語気を強める。一方の外務省は「情報収集を現地に指示したのは、時系列的には、地方議員の会からの報告後だが、その前からの懸念の声は届いていた」(前出の貝原氏)と、同会の直接的な関与を否定する。

右派勢力は、もちろん、地方議員の会だけでなく、日本人や、米市民権をもつ日本生まれの住民らでつくる一歴史の真実を求める世界連合会(GAHI)は三月、グレンデル市を相手取り、慰安婦像の撤去を求める訴訟をカリフォルニア州の連邦地裁に起こした。同地裁は今月上旬、原告の訴えを棄却した。

とにかく右派勢力は、慰安

を激怒する。しかし実は、慰安婦問題が全米に知れ渡ったのは、〇七年三月、第一次安倍内閣当時の安倍晋三首相が「日本軍による女性の組織的な強制連行の証拠はない」と発言したことに端を発している。

発言に先立つ同年一月、参下院には「日本軍が若い女性たちを性的奴隷へと強制徴用した」と、日本政府に謝罪を求める決議が提出されていた。安倍首相の発言を米マスコミが激しく批判すると、六月に採択。その後、オランダ、カナダ、

欧州連合(EU)議会でも立て続けに同様の決議がなされ、翌〇八年、国連でも慰安婦問題について「法的責任を認め、被害者の多数が受け入れられる形で謝罪すべきだ」との勧告があった。韓国系の人権活動が盛んになるのは、こうして国際的な動きの後である。



米カリフォルニア州グレンデル市で開かれた慰安婦像の除幕式。像の周りに座っているのは元慰安婦の韓国女性(昨年7月、共同)

する「女たちの戦争と平和資料館」(東京)の渡辺英宗事務局長は、在米公館による情報提供の呼び掛けを「深刻な被害がすでに起きていたのかのような印象を与える。寄せられた情報がどう利用されるかも分からず、危ない」と問題視する。

第二次大戦後、ドイツでは、ナチスの罪を伝えていくことが戦後のドイツ人のアイデンティティとなっていた。渡辺氏は「日本では、戦争の加害の記録を伝えていくことにコンセンサスがなない。慰安婦の碑や像

は本来、日本政府が率先して国内に設置しなければならぬはずだ」と強調する。慰安婦問題に詳しい木村幹・神戸大教授(比較政治学)は、今回の外務省の動きを「右派の圧力に配慮したものでしょう」と指摘した上で、大局的な外交見地に立つことの重要性を説く。「今回の呼び掛けが、在外公館のHPとしてどれほど異様に映るかを考えた方がよい。大切なのは、国益とは何なのかを考えると、国益とは国民の利益であり、それを最大化するのが外交の目的。国にとって何が必要で、どういふ外交戦略が必要なのかという発想が欠けている」